

令和3年度 地方創生関連予算について

本市は、『北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定し、オール北九州で地方創生の推進に努めています。

平成27年度からの取組みにより社会動態は5年間で約2,100人改善しました。令和元年は▲365人と、基本方針に掲げる「社会動態のプラス転換」へあと一歩のところまで来ています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした地方分散の傾向や、脱炭素化などの新しいトレンドを受け、地方創生の取組みを強化します。

地方創生の取組み強化のポイント

1 柔軟な働き方や暮らし方の実現による、企業や人の新しい流れの創出(詳細別紙)

新型コロナを機に広まったテレワークやワーケーションなどの柔軟な働き方に対応し、企業や人の新しい流れを創出する。また、特に若い世代に向けて、クリエイティブディレクターの知見も活用し、未来志向のイメージ発信を強化する。

【企業や人の流れを作る】

- ・**新規** ポストコロナの新しい暮らしを応援!!若い世代の移住促進事業 15,200千円※
- ・**新規** 複業・兼業による関係人口づくり事業 15,000千円※
- ・**新規** 次世代スマートビル建設促進補助金 10,000千円
- ・**新規** オフィスリノベーション補助金 10,000千円
- ・**新規** お試しサテライトオフィス誘致促進事業 30,000千円※

【新しいイメージの創出】

- ・**新規** 新しい街のイメージ創造プロジェクト 10,000千円※
- ・**新規** 小倉駅リブランディング事業 80,000千円※

2 環境と経済の好循環による、脱炭素社会の実現に向けたグリーン成長の推進

- ・**新規** 北九州市グリーン成長戦略策定事業 20,000千円
- ・**新規** 市内再エネ100%電力化実現促進事業 48,000千円
- ・**新規** 再生可能エネルギー人材育成事業 5,000千円※
- ・**新規** 浮体式洋上風力発電の導入可能性検討事業 55,000千円

3 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進による質の高い社会の構築

- ・**新規** 中小企業のDX推進支援事業 70,000千円※
- ・**新規** ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業 37,574千円※
- ・**新規** 情報発信デジタル化推進事業 20,000千円
- ・**新規** 自治体DX推進事業 100,600千円

関連予算総額

令和3年度	【参考】令和2年度
277事業 約1,533億円	263事業 約795億円
(うち地方創生関係交付金活用事業 ⇒81事業 約25億円)	(うち地方創生関係交付金活用事業 ⇒72事業 約27億円)

総合戦略の基本目標ごとの主な事業

I 北九州市に魅力あるしごとをつくり、安心して働けるようにする

【126事業 約1,156億円】

- ・北九州で働こう!U・Iターン応援プロジェクト 24,511千円※
- ・コロナ禍における新卒者地元就職強化事業 14,000千円※
- ・スタートアップエコシステム推進事業 8,000千円※
- ・本社機能等移転促進補助金 478,000千円
- ・ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業 203,000千円※
- ・北九州空港航空貨物拠点化推進事業 316,000千円※

II 北九州市への新しいひとの流れをつくる

【55事業 約76億円】

- ・定住・移住促進事業 35,400千円※
- ・住むなら北九州 定住・移住推進の取組 85,000千円
- ・多文化共生ワンストップインフォメーションセンター運営事業 24,715千円
- ・**新規** 2021世界体操・新体操選手権北九州大会 600,000千円

III 女性の活躍を推進し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【31事業 約282億円】

- ・次世代活躍応援事業 3,980千円※
- ・北九州イクボス同盟推進事業 5,955千円※
- ・放課後児童クラブの管理運営費(6事業) 2,628,586千円
- ・妊娠・出産・養育にかかる相談支援事業 55,727千円

IV 時代に合った魅力的な住みよいまちをつくる

【58事業 約17億円】

- ・SDGs教育推進事業(3事業まとめ) 6,580千円※
- ・「ART for SDGs」推進事業 145,000千円※
- ・**新規** 先進的介護「北九州モデル」推進事業 64,000千円※
- ・**新規** 関門連携推進事業 3,000千円※
- ・空き家の面的対策推進事業 10,000千円

(※は地方創生関係交付金を活用する事業)

1 柔軟な働き方や暮らし方の実現による、企業や人の新しい流れの創出

<背景>

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、働き方や暮らし方などに対する意識や社会環境が大きく変化。特に、テレワークの広まりにより、首都圏の若い世代やIT関連企業の地方への関心が高まる。
 - 内閣府の調査結果（※）によると、東京都23区内在住の20代・30代の若者の間で、地方移住への関心が高まっている。
 - 本市の移住相談でも、令和2年度に入り、相談者に占める20代・30代の若者の割合が増えてきており、本市の暮らしを紹介する定住・移住のポータルサイトの閲覧数も昨年と比べて増加傾向。
 - 本市の社会動態は改善傾向にあるが、依然として20代・30代の転出超過が多い。
- （※）内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」



新型コロナウイルス感染症を契機とした変化を捉え、地方創生の取組を強化

<主な取組について>

企業誘致

- 若者が就職を希望するIT企業等の誘致を強化
- デジタル技術等の仕様を備えた「次世代スマートビル」の建設補助制度を新設
- IT企業誘致の受け皿となるオフィスビル改修へ補助
- 地方でのサテライトオフィスを試したい企業を支援（お試しサテライトオフィス）

移住支援

- 主に若い世代の移住支援を強化
- 本市でのテレワーク・ワーケーション体験を支援（お試し居住）
- オンラインによる移住相談
- 市内企業等の仕事の複業・兼業により首都圏等の人材と関係性を深める仕組みを構築（関係人口づくり）



都市のイメージアップ

- 地方創生のキャッチコピー・ロゴを作成し、若い世代に向けた情報発信を強化
- 市の玄関口である小倉駅にデジタルサイネージ設置・空間装飾
- クリエイティブディレクターの知見を活用してイメージアップを図る

個別予算事業の説明(令和3年度 地方創生関連予算について)

地方創生の取組み強化のポイント

1 柔軟な働き方や暮らし方の実現による、企業や人の新しい流れの創出

【企業や人の流れを作る】

(1) **新規** **ポストコロナの新しい暮らしを応援!!若い世代の移住促進事業** ※

【予算額：15,200千円 担当課：企画調整局地方創生推進室 582-2174】

新型コロナの感染拡大による若い世代の移住ニーズの高まりを受け、短期間で手軽に利用できるお試し居住を実施するとともに、移住と仕事の相談にワンストップで対応する窓口の設置やオンラインセミナー等を実施する。

(2) **新規** **複業・兼業による関係人口づくり事業** ※

【予算額：15,000千円 担当課：企画調整局東京事務所 03-6213-0093】

テレワーク等により市内の仕事を複業・兼業する仕組みを構築し、KitaQ フェス等を通じて得た首都圏の関係人口を本市への移住・就職に結びつけるとともに、本市の暮らしや食等を体験するワークショップを実施し、関係人口の拡大を図る。

(3) **新規** **次世代スマートビル建設促進補助金**

【予算額：10,000千円 担当課：産業経済局企業立地支援課 582-2065】

感染症対策（室内換気機能の強化）、デジタル技術の活用（通信環境の充実）、ゼロカーボン（再生エネルギーの活用）などの仕様を備えた新規賃貸用オフィスの整備に係る建設費を補助する制度を創設し、賃貸用オフィスの新規供給を促す。

(4) **オフィスリノベーション補助金**

【予算額：10,000千円 担当課：産業経済局企業立地支援課 582-2065】

リノベーションによるオフィスビルのOA化等の改修費に対する補助に加え、新たに感染症対策を補助対象に追加し、IT企業等に選ばれるオフィスづくりを促進する。

(5) **お試しサテライトオフィス誘致促進事業** ※

【予算額：30,000千円 担当課：産業経済局企業立地支援課 582-2065】

首都圏IT企業等を対象に、サテライトオフィス設置に向けた検討のための経費を助成するとともに、進出検討企業と本市市内企業や学生とのマッチングを支援するコーディネータを配置し、より一層のサテライトオフィスの誘致を図る。

【新しいイメージの創出】

(6) **新規** **新しい街のイメージ創造プロジェクト** ※

【予算額：10,000千円 担当課：企画調整局地方創生推進室 582-2174】

特に若い世代に向けたまちの魅力を向上させるため、クリエイティブディレクターの知見を活かして未来志向の情報発信を行い、新たな都市イメージを創造する。

(7) **新規** 小倉駅リブランディング事業 ※

【予算額：80,000千円 担当課：企画調整局地方創生推進室 582-2174】

本市のイメージアップのため、デジタルサイネージや空間装飾等によりJR小倉駅の情報発信機能を強化する。

2 環境と経済の好循環による、脱炭素社会の実現に向けたグリーン成長の推進

(1) **新規** 北九州市グリーン成長戦略策定事業

【予算額：20,000千円 担当課：環境局地域エネルギー推進課 582-2238】

脱炭素と経済成長の両立を実現し、今後重要性が高まる「風力」、「蓄電」、「水素」分野における先進都市を目指すため、本市の取組指針となるグリーン成長戦略を策定する。

(※金額は令和2年度2月補正予算(10,000千円)との合計)

(2) **新規** 市内再エネ100%電力化実現促進事業

【予算額：48,000千円 担当課：環境局地域エネルギー推進課 582-2238】

再エネ100%電力化を推進するため、再生可能エネルギー導入や省エネ方法等の最適化について、実現可能性を調査し、検討。また、自家消費型太陽光発電設備・蓄電池等の導入支援により、市内中小企業の再エネ100%電力化を促進する。

(3) **新規** 再生可能エネルギー人材育成事業 ※

【予算額：5,000千円 担当課：環境局地域エネルギー推進課 582-2238】

市内の風力発電を中心とした再生可能エネルギー関連企業に対する大学生等の関心を高め、地元への就職を促進するため、インターンシップ、地域懇話会、シンポジウムなど産学官が連携した取組みを実施する。

(4) 浮体式洋上風力発電の導入可能性検討事業

【予算額：55,000千円 担当課：環境局地域エネルギー推進課 582-2238】

「脱炭素社会の実現」に向けた浮体式洋上風力発電の導入可能性について、国の委託事業を活用し、自然条件や経済性の評価など、設置する上で必要となる条件等の調査を実施する。

3 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進による質の高い社会の構築

(1) 中小企業のDX推進支援事業 ※

【予算額：70,000千円 担当課：産業経済局緊急経済対策室 582-2299】

ユーザー企業とベンダー企業をつなぐプラットフォームの運営と、専門家による個別相談や企業訪問等の伴走支援を行うサポートセンターを拡充する。更に、DX推進に向けたシステム導入経費や人材育成経費の補助を拡充するなど、市内中小企業のデジタル化等を強力に推進する。

(2) **ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業 ※**

【予算額：37,574千円 担当課：産業経済局産業イノベーション推進室 582-2905】

地元企業の競争力強化を図るため、産業用ロボット導入支援センターの専門家による助言・指導や導入に対する補助金等を通じて、ロボットの導入拡大を図るとともに、ロボット産業拠点の形成に資する。

(3) **新規 情報発信デジタル化推進事業**

【予算額：20,000千円 担当課：広報室広報課 582-2236】

市政情報をより身近に届きやすく、探しやすい環境づくりを進めるため、「北九州市公式LINE」の新機能追加、「北九州市政だよりWEB版」の改良および「地上デジタル・データ放送」を活用した情報提供を実施する。

(4) **自治体DX推進事業**

【予算額：100,600千円 担当課：総務局行政経営課 582-2160】

「デジタル市役所」の実現を目指して、「(仮称)北九州市DX推進計画」を策定し、AIやRPAなど先進的なデジタル技術を最大限活用することにより、業務を抜本的に見直す「市役所のDX」に取り組み、市民サービスの向上、業務の効率化、働き方の見直しを推進する。

基本目標ごとの主な事業

I 北九州市に魅力あるしごとをつくり、安心して働けるようにする

(1) **北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト ※**

【予算額：24,511千円 担当課：産業経済局雇用政策課 582-2419】

本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若者等の市内還流を促進するため、帰省時期に合わせた相談会や他都市での出張相談などを実施する。

(2) **コロナ禍における新卒者地元就職強化事業 ※**

【予算額：14,000千円 担当課：産業経済局雇用政策課 582-2419】

学生の就職支援と市内企業の採用支援を目的に、WEBを活用した会社説明会や業界研究会、学生と企業との交流会等を開催するとともに、未内定学生への個別丁寧な支援を行うことで、市内就職を促進する。

(3) **スタートアップエコシステム推進事業 ※**

【予算額：8,000千円 担当課：産業経済局スタートアップ推進課 551-3605】

市外からの起業家を呼び込み新たな産業と雇用の創出を推進するため、国家戦略特区を活用した支援窓口の開設などによるスタートアップの掘り起こしや誘致、事業拡大の環境づくりに関する支援を実施する。

(4) **本社機能等移転促進補助金**

【予算額：478,000千円 担当課：産業経済局企業立地支援課 582-2065】

首都圏等からの本社機能移転や、市内企業の工場等の拡充・拠点集約を促進するため、補助制度を活用し、企業誘致を図る。

(5) **ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業 ※**

【予算額：203,000千円 担当課：産業経済局産業イノベーション推進室 582-2905】

内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、産業用ロボットの研究開発を行うとともに、地域のものづくり企業の生産性革命を推進する。

(6) **北九州空港航空貨物拠点化推進事業 ※**

【予算額：316,000千円 担当課：港湾空港局空港企画課 582-2308】

定期便の維持や誘致、集貨促進を図るため、着陸料の助成等を実施するほか、通関体制を拡充する。

II 北九州市への新しいひとの流れをつくる

(1) **定住・移住促進事業 ※**

【予算額：35,400千円 担当課：企画調整局地方創生推進室 582-2174】

定住・移住の促進を図るため、好調な「お試し居住」や移住相談、情報発信など、移住検討者を本市への移住に結びつける取組を実施する。

(2) **住むなら北九州 定住・移住推進の取組**

【予算額：85,000千円 担当課：建築都市局住宅計画課 582-2592】

市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。(テレワーク等で移住する世帯向け補助枠の新設、親との同居等で転入する子育て世帯等を対象とする募集枠の拡大及び補助上限額の引き上げを行う。)

(3) **多文化共生ワンストップインフォメーションセンター運営事業**

【予算額：24,715千円 担当課：企画調整局国際政策課 582-2146】

外国人市民が安心して生活できるための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」の運営を行う。

(4) **新規** 2021 世界体操・新体操選手権北九州大会

【予算額：600,000千円 担当課：市民文化スポーツ局世界体操・新体操選手権推進室 582-3666】

「世界体操」と「世界新体操」を史上初めて同時開催し、スポーツの振興、まちのにぎわいを創出する。

Ⅲ 女性の活躍を推進し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 次世代活躍応援事業 ※

【予算額：3,980千円 担当課：総務局女性活躍推進課 551-0091】

性別による固定的な価値観や生き方を払拭し、女性の就業促進につなげるため、学生の頃からの意識啓発を強化するとともに、女子学生の地元就職・定着と採用拡大を目指し、女子中学生向け理工系職業体験プログラムや女子高校生を対象に地元ものづくり企業でインターンシップ等を実施する。

(2) 北九州イクボス同盟推進事業 ※

【予算額：5,955千円 担当課：総務局女性活躍推進課 582-2209】

「働きやすいまち北九州」の実現を目指し、北九州イクボス同盟の拡大や取組の浸透を加速化させるため、企業や市民に対し、「イクボス」や「北九州イクボス同盟」の認知度向上を図るPRや同盟企業の取組支援等を実施する。

(3) 放課後児童クラブの管理運営費（6事業）

【予算額：2,628,586千円 担当課：子ども家庭局子育て支援課 582-2473】

放課後児童クラブについて、利用を希望する児童を円滑に受け入れるとともに、児童への対応を充実するため、放課後児童クラブアドバイザー、巡回カウンセラーの派遣等を行う。

(4) 妊娠・出産・養育にかかる相談支援事業

【予算額：55,727千円 担当課：子ども家庭局子育て支援課 582-2410】

若年の妊婦や産後うつなど、養育支援を必要とする家庭に訪問指導員の派遣や、思いがけない妊娠等に悩む女性に対する電話相談に加え、多胎児家庭への支援など産前・産後の支援体制の充実を図っていく。

Ⅳ 時代に合った魅力的な住みよいまちをつくる

(1) SDGs 教育推進事業（3事業まとめ） ※

【予算額：6,580千円 担当課：教育委員会指導第一課 582-2368】

SDGs 推進校を指定し特色ある取組及び実践研究を行うとともに、その成果等を取りまとめて全市に発信し、SDGs の視点を踏まえた教育を拡大・充実する。また新学習指導要領に示されている「持続可能な社会を創る担い手」の育成やシビックプライドの醸成を図るため、引き続きSDGsの視点を踏まえた地域教材を作成し、教科等の学習で活用する。

(2) 「ART for SDGs」推進事業 ※

【予算額：145,000千円 担当課：市民文化スポーツ局東アジア文化都市推進室 582-2390】

「東アジア文化都市北九州 2020▶21」のコア事業の一つとして、SDGs モデル都市である本市のシンボリックなエリアである八幡・東田地区を中心に、SDGs をテーマにしたアートフェスティバルを開催する。

(3) **新規** 先進的介護「北九州モデル」推進事業 ※

【予算額：64,000千円 担当課：保健福祉局先進的介護システム推進室 582-2712】

介護現場の働き方改革を推進するため、ICT・介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の普及を図り、あわせて、感染症対策に資する取組を実施することで、先進的介護の実効性を高める。

(4) **新規** 関門連携推進事業 ※

【予算額：3,000千円 担当課：企画調整局政策調整課 582-2156】

下関市と連携して、官民協働で関門地域の魅力の再発掘を図るとともに、ポストコロナに向けた国内外への効果的な情報発信を推進していく。

(5) **空き家の面的対策推進事業**

【予算額：10,000千円 担当課：建築都市局空き家活用推進室 582-2777】

個々の空き家のみではなく複数のまとまった空き家を一体的に再整備するため、住宅事業者や地元から空き家情報を収集し、市が空き家所有者と住宅事業者をつなぎ、建替えやリノベーションを推進する。

(※は地方創生関係交付金を活用する事業)